

経営企画部

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

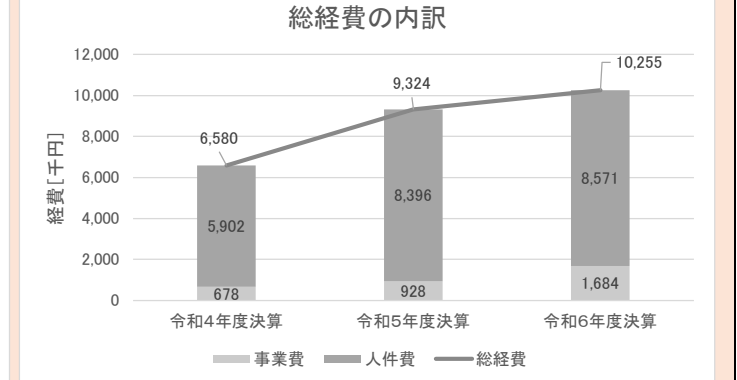
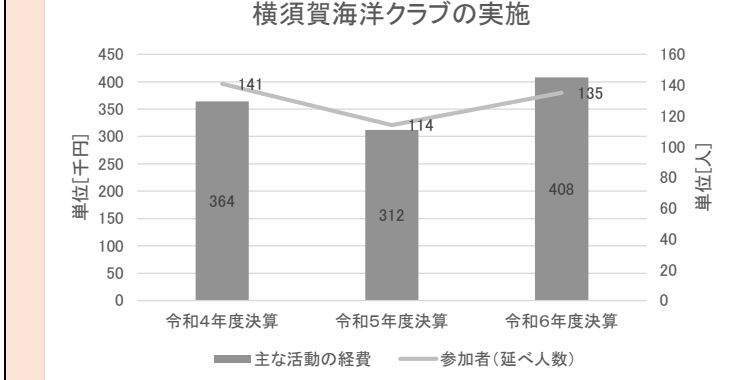
根拠法令				
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出	分野別計画	
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進		
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用		
目標	・研究機関等との連携により、海を生かした賑わいづくりや海洋関連産業の振興を図る。 ・研究機関等と協力して海洋教育を行うことで、市民の郷土愛の醸成や海洋人材の育成を図る。			
目標達成に必要なこと	・研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 ・横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信			
具体的な事業内容	(1)市内研究機関との連携強化：研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECなどとの連携を通じたまちづくり、賑わいの創出 (2)海洋教育：海洋クラブの運営、海洋教育副教材の活用、学習リーフレットの作成（横浜市との連携事業）			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 横須賀海洋クラブの実施	参加者(延べ人数)	141	114	135	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

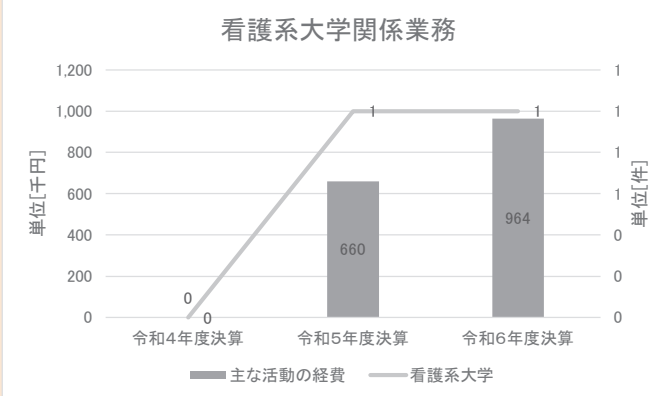
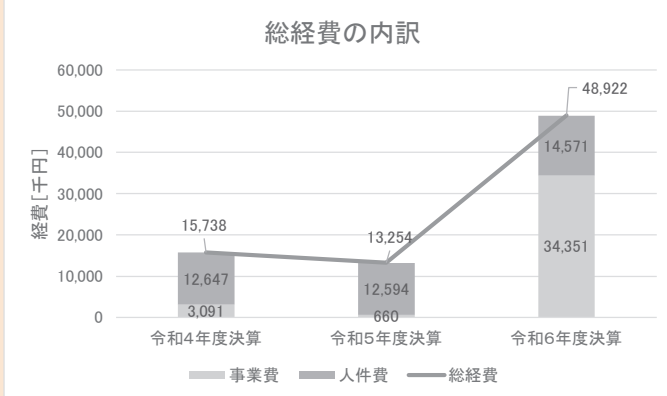
a 事業費（予算現額・支出済額）	678	928	1,684	1,870	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	364	312	408	640	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	314	616	1,276	1,230	千円
b 人件費	5,902	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	0.7	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	6,580	9,324	10,255	10,353	千円



年度ごとの推移の分析 （【活動実績】）	令和2年度 横須賀海洋クラブの実施 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施
------------------------	--

今後の事業 の方向性	令和7年度から、海洋版サイエンスカフェや、市内小学校を対象とした海に関する体験費用助成プログラムといった新たな取り組みを開始することで、更なる海洋教育の推進を図っている。一方、横須賀海洋クラブの中高生を対象とした専門的なコースについて、講師・参加者の負担が大きく、現在の形のままの維持は難しくなっている。手法について検討しながら、引き続き海を生かしたまちづくりや海洋人材の育成に取り
---------------	---

--	--

令和7年度 事務事業等の総点検														
実施計画事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	7	説明資料	25	項目番号	4(1)①
事務事業名		大規模プロジェクト推進事業(うわまち病院跡地の利活用)									所管部課名	経営企画部 企画調整課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	部分委託		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
実施計画	大柱	経済・産業の再興									分野別計画			
	中柱	都市基盤の整備												
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり												
目標	令和7年3月に移転したうわまち病院の跡地について、看護系大学の設置及び民間事業者による利活用を図ることで、地域に根差した質の高い看護人材の養成、上町地域の活性化を図る。													
目標達成に必要なこと	看護系大学の設置学科や規模、エリアのゾーニング、接道など、大学エリアと民間活用エリアの双方が最も効率的に活用できる利活用計画の作成を始めとした各種事業の実施により、看護系大学の設置、民間事業者の誘致を行う。													
具体的な事業内容	(1)うわまち病院跡地看護系大学設置検討委員会の開催 (2)うわまち病院跡地測量(全額令和5年度からの明許繰越)													
(2) 本事務事業における主な活動の実績														
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)					活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
① 看護系大学関係業務					看護系大学				1	1	件			
その他の活動実績					活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
② 民間活用関係業務					民間活用		1	1	1	件				
③														
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分						令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位				
a 事業費(予算現額・支出済額)						3,091	660	34,351	37,978	千円				
主な活動の経費(※上記(2)①)							660	964	1,254	千円				
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)						3,091	0	33,387	36,724	千円				
b 人件費						12,647	12,594	14,571	14,421	千円				
正規職員						1.5	1.5	1.7	1.7	人				
再任用職員(短時間を含む)										人				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)										千円				
総経費(a + b)						15,738	13,254	48,922	52,399	千円				
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)														
看護系大学関係業務  総経費の内訳 														
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度		令和4年度は、うわまち病院跡地への民間事業者による進出可能性の調査を行った。 令和5年度からは看護系大学関係業務を開始し、大学設置に向けた骨子の検討に着手した。				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度		大学設置に向けた骨子の基本的考え方にに基づき、公立大学法人の設置について諮問するため、検討委員会を開催した。						
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)		【活動実績】主な活動としている看護系大学関係業務は、令和5年度から開始し、基本的考え方を骨子としてまとめ、これをたたき台として検討委員会を開催し、答申を得た。 【総経費】令和6年度は測量業務を実施したため、事業費の決算額が大きく増加した。												
今後の事業の方向性		うわまち病院跡地の有効的な利活用を図るため、答申を踏まえた看護系大学設置に向けた計画策定や、民間事業者による利活用に向けた跡地利用計画の検討を進める。												

令和 7 年度 事務事業等の総点検													
実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	4(1)②	

事務事業名	大規模プロジェクト推進事業(1万メートルプロムナードの活性化)	所管部課名	経営企画部
			企画調整課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	音楽やダンス・エンターテインメントによるにぎわいの創出					
	小柱	③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり					
目標	1万メートルプロムナードを活性化することで、本市の交流人口の拡大を推進する。						
目標達成に必要なこと	今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、1万メートルプロムナードが魅力的な道になるような仕組みづくり及び地域資源を生かした取り組みを実施する。						
具体的な事業内容	(1)各種活性化イベントの実施 (2)ウォールアートの整備・維持管理(補修)						

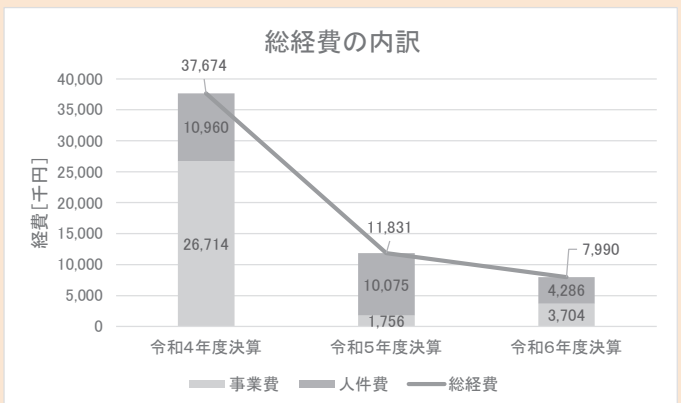
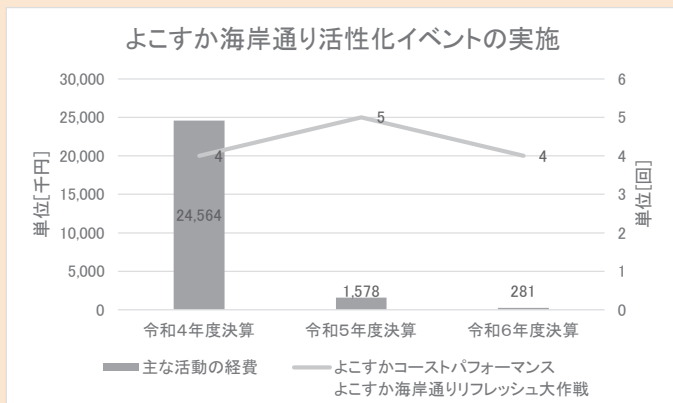
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① よこすか海岸通り活性化イベントの実施	よこすかコーストパフォーマンス よこすか海岸通りリフレッシュ大作戦	4	5	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 1万メートルブルムナード活性化に向けた協議会の開催	活性化協議会	1	1	1	回
③ ストリートキャンパスの整備・維持管理(補修)	ストリートキャンパス	8	1	2	箇所

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26,714	1,756	3,704	3,973	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	24,564	1,578	281	487	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,150	178	3,423	3,486	千円
b 人件費	10,960	10,075	4,286	4,242	千円
正規職員	1.3	1.2	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,674	11,831	7,990	8,215	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、活性化イベントの幅を広げ実施した。市主催のイベントのほか、うみかぜニュータウン、地域まちづくり協議会との共催として、パフォーマンスイベントや通りの清掃ボランティア活動を実施し、コミュニティの活性化と共に通りの賑わいを創出。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	1万メートルブルムナード活性化協議会は一定の成果をあげていることを確認し、今年度の開催を最後に発展的解消とした。
---	--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度でアート整備が一旦完了し、令和5年度はイベントの自走に向け、地域まちづくり協議会との共催や直営のイベントを多く実施。令和6年度は日本たばこ産業株式会社から企業版ふるさと納税のご寄附をいただき、よこすか海岸通りのアート制作を2箇所実施したことによる増。
---	---

今後の事業 の方向性	令和2年度から整備を進めてきたストリートキャンパス事業は市民の皆様から「通りが明るく歩きやすくなった」等とお声を数多くいただき、各メディアにも取り上げられる等、活性化の効果が表れている。 海岸通りのリニューアルと合わせ、フードトラックやマルシェの公募、イベントの自走に向けたアプローチを継続的に実施する。
---------------	---

令和 7 年度 事務事業等の総点検												
実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	4(2)

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R8
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。			
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていくことが必要である。			
具体的な事業内容	市内在住の中学生、高校生（12～18歳）を対象に、委託業者（IT企業）による月2回の対面講座（土、日各1回）、年3回の特別授業（市内外の企業訪問）、その他オンライン指導等を実施している。市（事務局）としては、対面講座で状況確認することに加えて、講義と講義の間（平日月2回）にミーティングを開催し、前回講座の反省や次回講座に向けた打ち合わせ等を行っている。 オンライン指導（ウェブコミュニケーションツール「Slack（スラック）」の活用）は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどを実施し、対面講座と並行で有効活用している。			

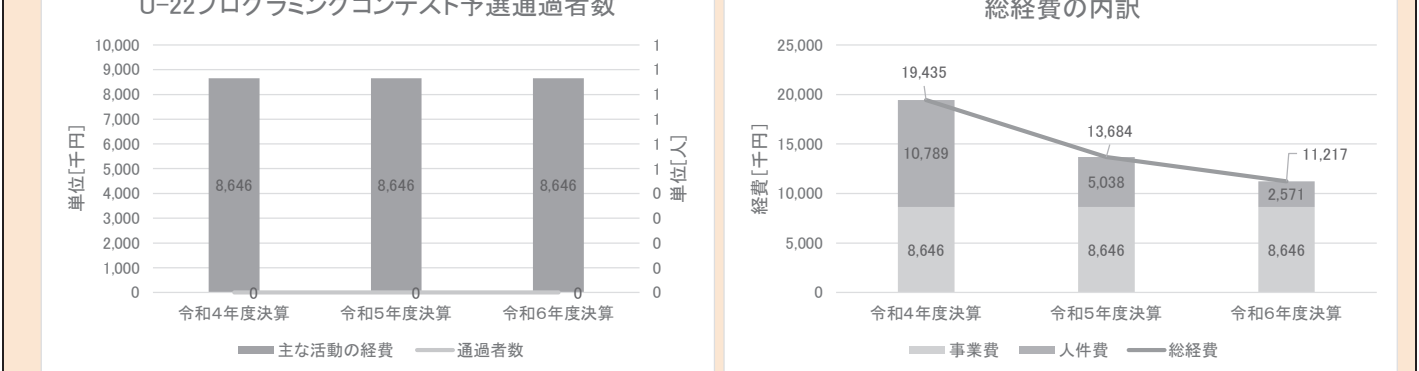
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	0	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	33	36	27	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	40	39	33	人

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	8,646	8,646	8,646	8,646	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	10,789	5,038	2,571	2,545	千円
	正規職員	1.1	0.6	0.3	0.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,515	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	19,435	13,684	11,217	11,191	千円

「22」グループ、グループ「14」の選考結果表



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年4月には、委託事業者のイトナブ株式会社(株)が運営するITプラットフォーム交流施設「YASUULAB(ヤスウラボ)」を開所し、市との連携や地域課題解決(地域活性化、ひきこもり対策)等を行う。アカデミー卒業生を雇用する体制も構築されており、今後も横須賀の地域特性を生かした事業を進める。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度からは、アカデミー生によるプログラミング技術を活用した地域の課題解決や活性化事業(高齢者のデジタルデバйд解消、ひきこもり対策等)を開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・技術習得がより効果的である対面講義を中心に、オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)を併用しながら、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローを実施した。 ・キャリア教育を兼ねた特別授業として、職場訪問、オンライン講演会を実施し、現役エンジニアと交流する機会を増やしたことで、現在学んでいるプログラミング技術が、実社会でどのように活用されているのか体感する機会を設けた。※令和6年度は職場訪問実施なし ・令和6年度からは発展的な取り組みとして、地域の課題解決や活性化事業(高齢者のデジタルデバйд解消、ひきこもり対策等)を開始し、YASUULAB(ヤスウラボ)を会場に、ハッカソン(約20名参加)や市民向けイベント「安浦でやってみよう!10のコト」(約100名参加)を開催した。		
今後の事業の方向性	これまで100名弱の中高生が受講者し、プログラミングコンテストでの入賞や、プログラミング技術を活用した地域の課題解決・活性化に取り組むなど、一定の成果があるものの、事業開始当初と比べ民間のプログラミング教室の数は大きく増加している。アカデミー生が、IT分野へ進学や就職をし、情報通信産業を支える人材となっていくことを目指す事業であるが、こうした取り巻く環境も考慮し、市直営での事業のあり方を検討していく。		

令和7年度

事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	4(3)
事務事業名	民官連携推進事業								所管部課名	経営企画部		
									企画調整課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性					分野別計画
	中柱	国、県、民間事業者などとの連携					
	小柱						
目標	市の連携姿勢の発信や、民間事業者からの提案を受けるためのテーマを掲載するウェブサイト(OOPEN GATE YOKOSUKA)の運営を行い、民官連携の取組を推進する。						
目標達成に必要なこと	「オープン・チャレンジ・フレンドリー」を合言葉に、前例のない事業等に対しても積極的に取り組む。						
具体的な事業内容	○事業者の利便性の向上 担当部署が不明な場合等に民官連携推進担当課が市のワンストップ窓口となり、事業者が提案しやすい環境を整える。 ○規制緩和 連携を進めるうえで支障となる、時代の変化や実情に合っていない条例・規則等の見直しを柔軟に行う。 ○新たな連携の実現 「実現が難しいと思われる提案」や「ワクワクする夢のような提案」など事業者の要望に対し、実現に向けて共に取り組む。 ○事業者への発信 専用のウェブサイトを構築し、事業者への情報発信を行う。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 事業者からの提案	提案	45	98	112	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 専用ウェブサイトの構築・運用	実施	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,881	849	1,402	1,707	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,881	849	1,402	1,707	千円
b 人件費	8,431	13,434	15,428	15,269	千円
正規職員	1.0	1.6	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,312	14,283	16,830	16,976	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)

事業者からの提案

年度	件数
令和4年度決算	45
令和5年度決算	98
令和6年度決算	112

総経費の内訳

年度	事業費	人件費	総経費
令和4年度決算	1,881	8,431	10,312
令和5年度決算	849	13,434	14,283
令和6年度決算	1,402	15,428	16,830

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	民官連携専用ウェブサイトにおいて課題掲載ページの追加	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度に専用ウェブサイトの構築が完了したため、令和5年度の事業費は減少した。令和6年度は、横須賀火力発電所の「市民開放エリア」内の「多目的グラウンド」の利用に関して、市の公共施設予約システムに組み込む改修を行ったため、事業費および人件費が増加した。		
今後の事業 の方向性	民官連携を推進するため、WEBサイトの更新や事業者との連携に関する取り組みを継続して行う。		

令和7年度 事務事業等の総点検																																
実施計画事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	4(4)																		
事務事業名		浦賀駅前周辺地区活性化事業									所管部課名	経営企画部																				
												企画調整課																				
(1) 事務事業の概要																																
実施分類	直営	財源構成		市単	受益者負担		なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																															
根拠法令	なし																															
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興								分野別計画																						
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化																														
	小柱	②浦賀地区の活性化																														
目標	「海洋都市の実現に向けた重要拠点」「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備を行う。																															
目標達成に必要なこと	関係者(利活用を検討する事業者等)および国・県との調整・協議																															
具体的な事業内容	浦賀レンガドックを含む土地を令和3年3月に住友重機械工業㈱から寄附を受けたことを契機に、市有地と住友重機械工業㈱所有地を併せて開発をするパートナーとなる事業者の選定に向け、令和6年3月に、住友重機械工業㈱と浦賀駅前周辺地区の活性化に関する協定を締結したことを契機に、事業者公募を開始した。																															
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)		活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																									
① 企業等へのヒアリング		折衝した企業等の数		27	10	14	社																									
その他の活動実績		活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																									
② 利活用・整備に向けた調査		実施調査件数		0	1	0	件																									
③ 利活用・整備に向けた協定		協定締結件数		0	1	0	件																									
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																
区 分				令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																								
a 事業費(予算現額・支出済額)				0	0	347	36,187	千円																								
主な活動の経費(※上記(2)①)				0	0	0	0	千円																								
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)				0	0	347	36,187	千円																								
b 人件費				10,117	5,038	5,143	5,090	千円																								
正規職員				1.2	0.6	0.6	0.6	人																								
再任用職員(短時間を含む)				0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)				0	0	0	0	千円																								
総経費(a + b)				10,117	5,038	5,490	41,277	千円																								
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																
企業等へのヒアリング							総経費の内訳																									

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	公募直前の時期であったため、事業者側の情報収集を目的とした折衝もあったが、前年度以上に事業応募の確度が高い事業者との折衝が行われた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】事業応募に前向きな企業等と重点的に折衝を行った。 【総経費】人件費に加え、公募及び事業者選考委員会にかかる予算を計上したが、実際の決算額は選考委員会の報酬・旅費のみで、公募に関する委託費は繰越明許を行ったため、実際の執行は令和7年度となる。	
今後の事業 の方向性	令和5年度に住友重機械工業㈱と締結した協定をもとに、浦賀駅前周辺地区の活性化に関する開発を担うパートナー事業者の公募を開始した。令和7年度秋の事業者決定後は、開発・運営が円滑に進むよう事業者と協議を進め、併せて都市計画の見直しにより規制緩和を行う。	

令和 7 年度 事務事業等の総点検																																										
実施計画事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	13	説明資料	31	項目番号	2(3)																												
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業										所管部課名	経営企画部																														
												デジタル・ガバメント推進室																														
(1) 事務事業の概要																																										
実施分類	その他		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																													
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																																									
根拠法令																																										
実施計画	大柱		目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性								分野別計画																															
	中柱		DXの推進																																							
	小柱																																									
目標	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。																																									
目標達成に必要なこと	DXの推進																																									
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施																																									
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																										
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目 1 つ)					活動 (指標) 名		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位																																
① BPM実践ワークショップ研修の開催					BPM研修の実施部局数		3	3	2	部局																																
その他の活動実績					活動 (指標) 名		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位																																
②																																										
③																																										
(3) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																										
区 分					令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位																																	
a 事業費 (予算現額・支出済額)					67,709	48,874	77,304	87,339	千円																																	
主な活動の経費 (※上記(2)①)					6,052	6,052	6,052	6,052	千円																																	
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)					61,657	42,822	71,252	81,287	千円																																	
b 人件費					59,017	50,376	68,568	67,864	千円																																	
正規職員					7.0	6.0	8.0	8.0	人																																	
再任用職員 (短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																																	
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																																	
総経費 (a + b)					126,726	99,250	145,872	155,203	千円																																	
(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																										
BPM実践ワークショップ研修の開催 <table><thead><tr><th>年度</th><th>主な活動の経費 (千円)</th><th>BPM研修の実施部局数</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>6,052</td><td>3</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,052</td><td>3</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>6,052</td><td>2</td></tr></tbody></table> 総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>67,709</td><td>59,017</td><td>126,726</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>48,874</td><td>50,376</td><td>99,250</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>77,304</td><td>68,568</td><td>145,872</td></tr></tbody></table>															年度	主な活動の経費 (千円)	BPM研修の実施部局数	令和4年度決算	6,052	3	令和5年度決算	6,052	3	令和6年度決算	6,052	2	年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	67,709	59,017	126,726	令和5年度決算	48,874	50,376	99,250	令和6年度決算	77,304	68,568	145,872
年度	主な活動の経費 (千円)	BPM研修の実施部局数																																								
令和4年度決算	6,052	3																																								
令和5年度決算	6,052	3																																								
令和6年度決算	6,052	2																																								
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																																							
令和4年度決算	67,709	59,017	126,726																																							
令和5年度決算	48,874	50,376	99,250																																							
令和6年度決算	77,304	68,568	145,872																																							
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	「スマートシティ推進事業」を本事業へ統合																																				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【増額理由】 ・令和6年度から、生成AI関連の研究や環境構築、研修等を実施したこと、また、総務部DXによるシステム利用や環境整備を実施したため。 ・令和5年度までは、「スマートシティ推進事業」として実施・執行していたものを本事業へ統合したため。 ・「令和6年度事務事業等の総点検」では、「行政情報基盤整備・運用事業」として実施したが本事業費で執行したもののについて、令和5年度決算額に含んでいなかったが、今回よりこれを令和6年度予算・決算額に計上したため。																																									
今後の事業の方向性	事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。																																									

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	32	項目番号	3(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部		
										デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	本市内部事務の業務効率の向上及び市民の申請等に係る利便性の向上。						
目標達成に必要なこと	システムの安定稼働及びシステム利便性のより一層の向上。						
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務 ⑤電子申請システム管理運営業務						

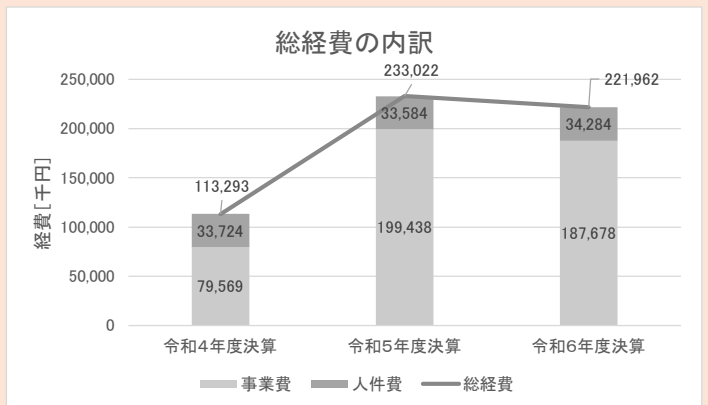
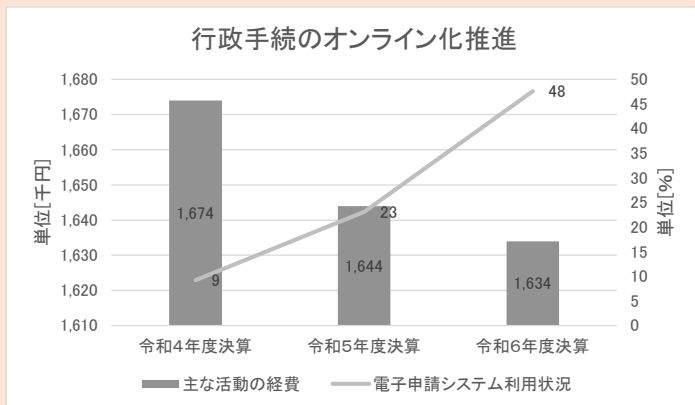
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 行政手続のオンライン化推進	電子申請システム利用状況	9	23	48	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,569	199,438	187,678	195,333	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,674	1,644	1,634	1,635	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	77,895	197,794	186,044	193,698	千円
b 人件費	33,724	33,584	34,284	33,932	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	113,293	233,022	221,962	229,265	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度および令和6年度の総経費は次の理由で増加している。 ①グループウェアシステムの更改を行ったため。 ②統合業務システムの更改を行ったため。		
今後の事業 の方向性	本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	事業名	財源構成	事業内容	受益者等	事業期間	事業終了の月日	事業費

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出	分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進		
	小柱	①市役所の脱炭素化の推進		
目標	市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していく責務がある。本市は地理的要因等から、公共施設における再生可能エネルギーの自家消費を進めていくことが、二酸化炭素排出量削減に資する最も効果的な施策であると考えられることから、2040年度までに、設置可能なすべての公共施設に太陽光発電設備の設置を計画的に進めていく。			
目標達成に必要なこと	設備の設置に先立って必要となる屋上防水工事のタイミングや将来的な施設の統廃合、国庫補助の動向等を総合的に判断しつつ、計画的に進めていく必要がある。			
具体的な事業内容	・リース方式により、公共施設に太陽光パネル、蓄電池等の太陽光発電設備を設置 ・リース期間中のリース料金の支払い（令和4・5年度設置分は、それぞれ17年間）			

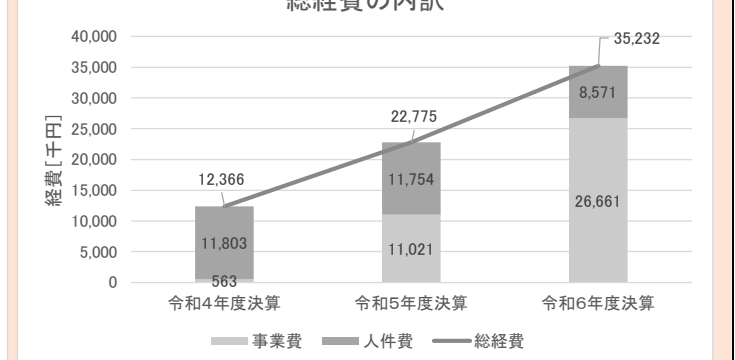
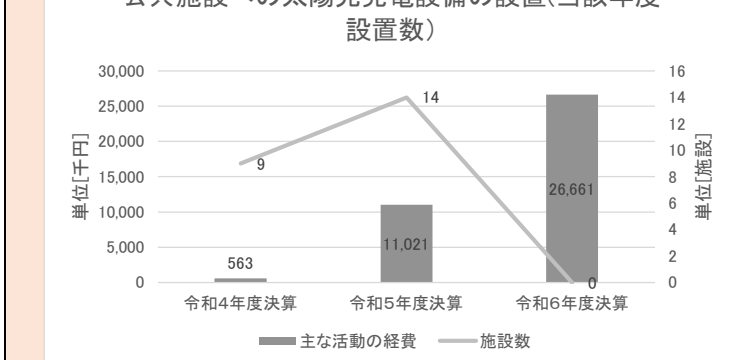
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 公共施設への太陽光発電設備の設置(当該年度設置数)	施設数	9	14	0	施設
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	563	11,021	26,661	31,875	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	563	11,021	26,661	31,875	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	11,803	11,754	8,571	8,483	千円
	正規職員	1.4	1.4	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	12,366	22,775	35,232	40,358	千円

公共施設への太陽光発電設備の設置(当該年度	総経費の内訳
-----------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・令和5年度設置施設数:14施設	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	・令和6年度設置施設数:0施設 ※令和7年度の太陽光パネル等の設置に向けて、避難所となる公共施設を中心に、調整を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	各年度の取り組み ・令和4年度 設置施設数 9施設 ・令和5年度 設置施設数 14施設 ・令和6年度 設置施設数 0施設 ※令和6年度の経費は、令和4年度及び令和5年度に設置した太陽光発電設備のリース料が含まれる。 ※設備導入の翌年度は、リース料が通年発生するため、増額となる。		
今後の事業 の方向性	施設管理者と調整を進め、今後も太陽光発電設備の設置を進めていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	実施内容	財源構成	事業費	受益者負担	その他	事業終了の月日	備考
1	1-1	1-1-1	1-1-1-1	1-1-1-1	1-1-1-1	1-1-1-1	1-1-1-1

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出	分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進		
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援		
目標	電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。			
目標達成に必要なこと	市民及び市内の民間事業者等が電気自動車を購入しやすくなる環境の整備。			
具体的な事業内容	(1)市民が電気自動車及び電気自動車用充給電設備を購入した際の奨励金の交付 (2)市内の民間事業者等(対象:①一般利用可能な場所②共同住宅(分譲マンション、賃貸アパート等)敷地内③通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する事業所)が行う電気自動車用充電器等の設置に係る経費に対する補助金交付 (3)市内の民間事業者等が事業用として使用する電気自動車を購入する際の補助金交付 (4)EVカーシェアの維持管理			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交付	交付件数	100	50	50	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 市内民間事業者が電気自動車用充電器等を設置する際の補助	設置数	4	0	0	件
③ 市内民間事業者が電気自動車を導入する際の補助	補助台数	10	6	6	台

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	9,740	5,075	5,082	10,697	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	5,000	2,500	2,500	2,500	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,740	2,575	2,582	8,197	千円
b	人件費	11,803	11,754	8,571	8,483	千円
	正規職員	1.4	1.4	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	21,543	16,829	13,653	19,180	千円

市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交	総経費の内訳



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	主な活動実績については、令和4年度に軽自動車のEVが発売された影響等による申請数の増加に伴い、予算流用したことにより突出している。 総経費については、上述の影響により令和4年度が増加している。また、事務の効率化を図ったことなどにより、令和6年度に減少している。 特異な令和4年度を除く5年度と6年度を比較すると、市民向けEV等の奨励金の件数は上限の50件となっている反面、マンションを含む事業用EV充電器の補助件数が0件となっていることが課題と考える。		
今後の事業 の方向性	EV充電器補助金については、マンション管理組合への説明や協定を結んでいる民間企業との連携により活用件数を増やしていく。 より効果的な周知・啓発を行い、電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	4	説明資料	41	項目番号	2(3)
事務事業名	温暖化対策推進事業										所管部課名	経営企画部		
												都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援					
目標	令和4年度からの新たな地球温暖化対策実行計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、市民、事業者、市などが役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市民、事業者への温暖化対策に関する普及啓発						
具体的な事業内容	・エコポイント事業・・・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」(省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付)への補助 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金・・・温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金						

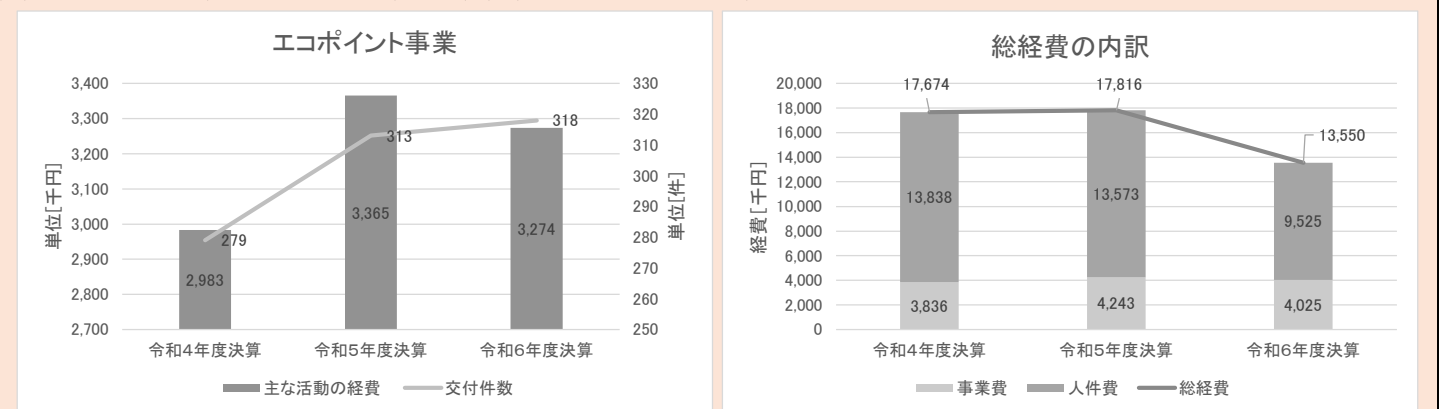
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① エコポイント事業	交付件数	279	313	318	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
② 地球温暖化対策地域協議会交付金	交付金額	495	616	535	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,836	4,243	4,025	4,660	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,983	3,365	3,274	3,600	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	853	878	751	1,060	千円
b	人件費	13,838	13,573	9,525	9,695	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,191	979	954	1,212	千円
総経費（a ＋ b）		17,674	17,816	13,550	14,355	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	主な活動実績については、エコポイント事業は毎年度一定数以上の申請があり、令和5、6年度は、予算額の90%を超える交付額実績がある。 総経費については、温暖化対策地域協議会事業の一部見直しや業務の効率化をしたため、令和6年度に減少している。		
今後の事業 の方向性	本事業は、「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」の実現のため、市民や事業者などに向けて意識啓発や行動変容を促すことを目的に、企業と連携して取り組んでいる事業である。 市民や事業者が温暖化に対する意識を向上させるため、より効果的な取組を検討していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	42	項目番号	2(5)
事務事業名	脱炭素推進事業								所管部課名	経営企画部		
										都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	③海に囲まれた立地の活用					
目標	・海洋における二酸化炭素の吸収源の取り組みである「ブルーカーボン事業」の推進 ・太陽光発電施設を活用した電力使用の削減及びEVを活用した避難所対応力強化 ・地球温暖化対策実行計画の適正な進捗管理						
目標達成に必要なこと	・企業や研究機関、市民団体などとの連携・協力による戦略的な藻場の再生（磯焼けの解消）、近隣自治体との連携（知見やノウハウの共有） ・太陽光パネルやV2Hなどの整備、実証による運用面での検討						
具体的な事業内容	・関係団体の専門家等により構成される「ブルーカーボン推進検討会」の開催（現状把握方法や取り組みの方向性について検討） ・Jブルークレジットへの申請 ・EVを活用した避難所対応力強化 ・地球温暖化対策実行計画の進捗管理						

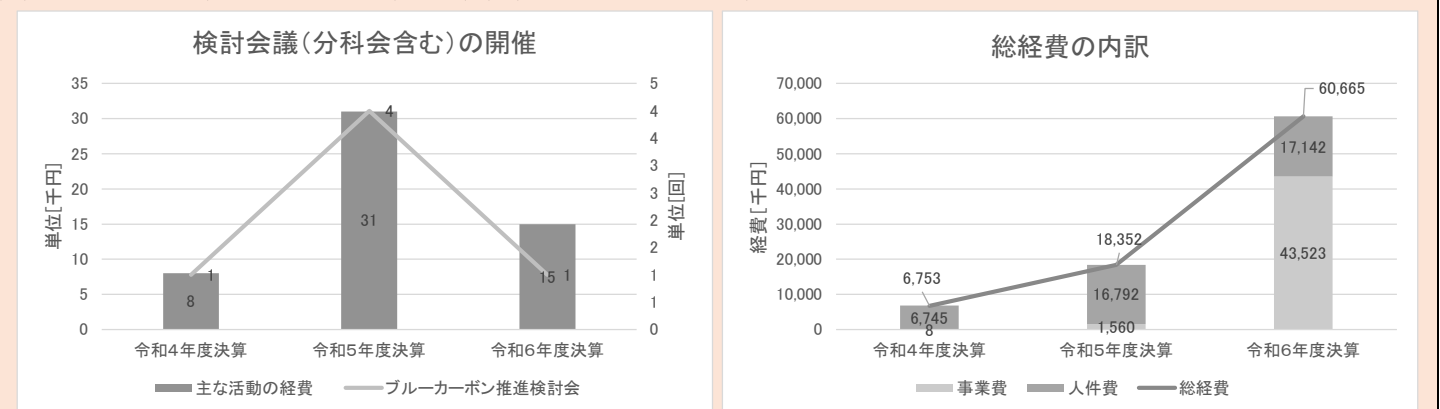
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 検討会議(分科会含む)の開催	ブルーカーボン推進検討会	1	4	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 海草の植え付け体験会の開催	開催回数	0	0	1	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8	1,560	43,523	47,204	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	8	31	15	270	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	1,529	43,508	46,934	千円
b 人件費	6,745	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	0.8	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,753	18,352	60,665	64,170	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R4年度⇒R5年度	・分科会の設置(藻場造成分科会、モニタリング分科会)	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R5年度⇒R6年度	・磯焼け対策等含め、検討フェーズから実行フェーズへ移行 ・フェーズ移行に伴い、「検討会」のあり方について検討
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	(ブルーカーボン事業) ・脱炭素や磯焼けなど共通の課題を有する三浦半島市町との連携を開始した。 ・BC推進検討会では、検討から実施に向けたフェーズ移行に伴い、今後の会のあり方を議論した。 ・さらに、早熟カジメによる藻場造成や普及啓発を目的とした海藻の植え付け体験会を試行した。 (EVを活用した避難所対応力強化) ・EVを「動く蓄電池」として活用するための設備導入を行ったため、費用が増加している(令和5年度補正予算計上し、繰越)。		
今後の事業 の方向性	(ブルーカーボン事業)三浦半島市町と連携し、共通課題である磯焼け対策やブルーカーボンの取組みを推進する。 (EVを活用した避難所対応力強化)設備機器のメンテナンスを行うとともに災害時マニュアルの更新を行う。また、公共施設再生可能エネルギー化事業と合わせて、避難所対応力の強化、消費電力の削減による脱炭素社会に向けた取り組みを行う		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	科目名称	財源構成	予算	実行状況	進捗率	事業終了予定日	備考

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備		
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり		
目標	事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。			
目標達成に必要なこと	・建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。 ・市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。			
具体的な事業内容	(1) 国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 (2) まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。 (3) 初動期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	0	0	地区
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	4	3	0	件
③					

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	77,331	1,162,601	1,136,957	1,225,271	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	77,331	1,162,601	1,136,957	1,225,271	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0		千円
b	人件費	92,741	92,356	68,568	67,864	千円
	正規職員	11.0	11.0	8.0	8.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	170,072	1,254,957	1,205,525	1,293,135	千円

市街地再開発事業の活動支援	総経費の内訳
---------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度の総経費は、令和5年度決算額1,254,957千円から49,432千円の減となった。これは主に、市街地再開発事業に対する補助金のため、各事業の進捗状況によって変動する。若松町1丁目地区は、前年度と今年度の2か年で権利者への補償費の支払いが完了したが、前年度に比べ支払い対象者が少なかったため、減額となった。(追浜駅前第2街区においては、事業進捗によりR5⇒R6に繰越した業務があったため、前年度と比較し増額) また、地元組織への支援として勉強会や事務局活動を行ったが、令和6年度は活動費の交付についての要請がなかったため、交付件数は「0件」となっている。		
今後の事業 の方向性	当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があるが、昨今の建設費高騰や働き方改革など社会経済状況の変化を受け、権利者間の合意形成が難しい状況が続いている。今後は、事業実施地区や検討地区への支援は継続しながら、さらに、再開発による建物更新を含めた、あらゆるまちづくり手法を柔軟に検討する必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	46	項目番号	2
事務事業名	国道事業等整備調整事業								所管部課名	経営企画部		
										まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道16号の交通流改善に向けた交差点の改良と分散するバス・タクシー乗降場の集約による乗換機能の強化を図る追浜駅交通ターミナルの完成を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、地域内での営業を継続できる連鎖型の事業スキームの検討を行う、追浜えき・まち・みちデザインセンターの支援を行う。						
具体的な事業内容	国が進める「国道16号追浜駅前交差点改良事業」、「追浜駅交通ターミナル整備事業」等の事業調整や補助をするために、情報収集、調整、事務手続等を行う。 追浜駅交通結節点整備事業計画の実現に向けた検討を行うため、国土交通省、横須賀市、京浜急行電鉄(株)の3者で令和4年度から令和6年度に実行委員会を組織し駅前空間の立体的活用等の検討や「追浜えき・まち・みちデザインセンター」の開設支援等に取り組み、事業範囲やスケジュール等を明確にした事業計画(改定)を公表した。今後、「デザインセンター」と連携し、国・市・地域が一体となり事業を推進していく。						

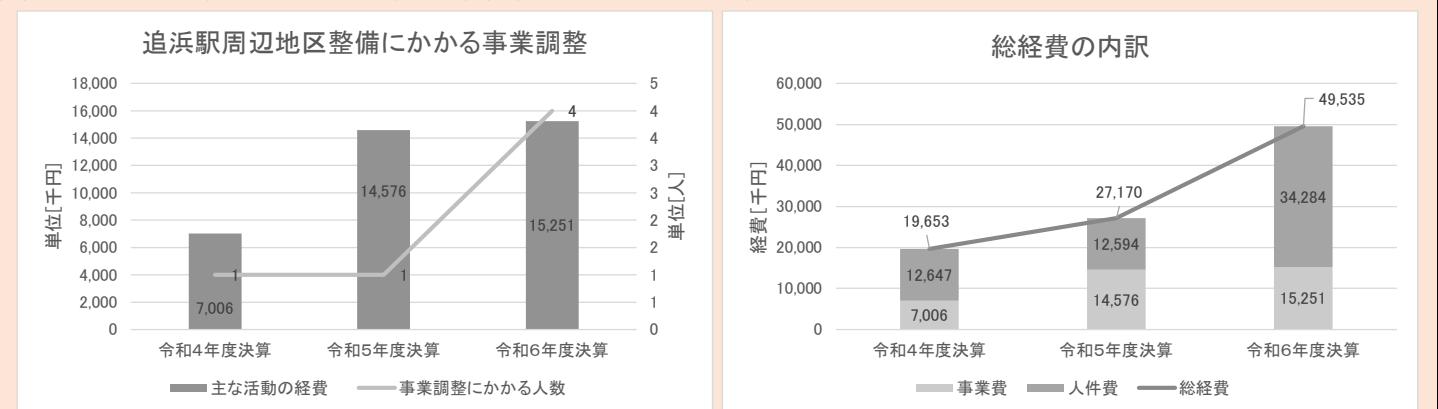
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 追浜駅周辺地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	4	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討	検討業務にかかる人数	1	1	4	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,006	14,576	15,251	15,336	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	7,006	14,576	15,251	15,336	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,647	12,594	34,284	33,932	千円
正規職員	1.5	1.5	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,653	27,170	49,535	49,268	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	まちづくりと一体となった交通ターミナル整備等の検討を進め、事業範囲やスケジュール等が明確に示された「追浜駅交通結節点整備事業計画」の改定にあたり、業務委託を活用した検討等や国・関係機関等との調整・働きかけが多く必要となった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R6年度の総経費は、R5年度決算額27,170千円から22,365千円の増となった。 R6年度は、まちづくりと一体となった交通ターミナル整備等の検討を進め、事業範囲やスケジュール等が明確に示された「追浜駅交通結節点整備事業計画」の改定にあたり、業務委託を活用した検討等や国・関係機関等との調整・働きかけが多く必要となったことが要因である。		
今後の事業 の方向性	バスタ追浜の事業計画(改定)が公表され、事業範囲やスケジュールなどが明確になったことを受け、今後は事業推進において重要となる用地買収交渉やバスタ上部施設検討が円滑に進むよう、国と密に調整を進めていく。 また、追浜えき・まち・みちデザインセンターの運営を通じて、地域とまちの将来像の共有を図り、シンポジウムやワークショップの開催などにより、まちづくりへの機運を高め、事業推進を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	47	項目番号	3
事務事業名	国道357号整備促進事業								所管部課名	経営企画部		
										まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない。						
具体的な事業内容	■国道357号 (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) ■追浜夏島線 (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (3)追浜夏島線道路予備設計業務A(R3) (2)追浜夏島線測量業務(R2) (4)追浜夏島線道路予備設計業務B(R5)						

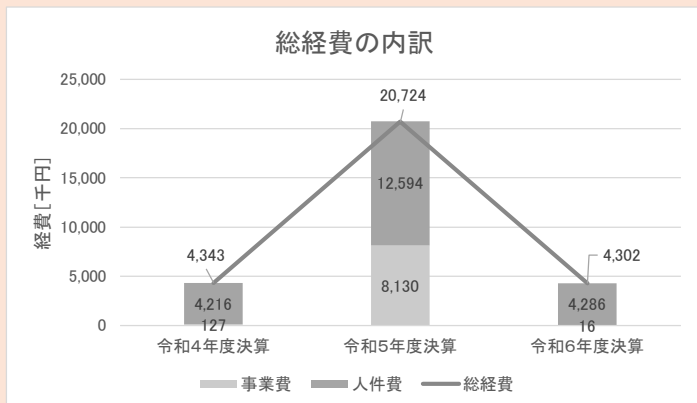
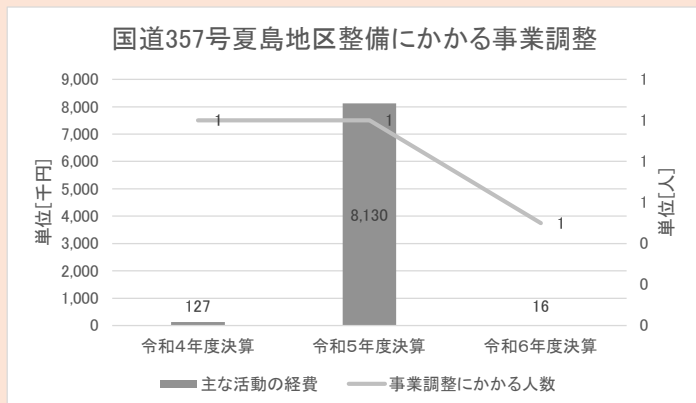
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 追浜夏島線測量業務	測量業務にかかる人数				人
③ 追浜夏島線道路設計予備設計業務	検討業務にかかる人数	0	1	0	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	127	8,130	16	69	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	127	8,130	16	69	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,216	12,594	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	1.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,343	20,724	4,302	4,311	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R6年度の総経費は、R5年度の委託成果を踏まえた内部調整の実施や、協議により追浜夏島線道路予備設計業務が不要となったことから、R5年度決算額20,724千円から16,422千円の減額となった。		
今後の事業 の方向性	令和7年の6月に追浜夏島線の関連事業である「追浜駅交通結節点整備事業」の計画が示されたことから、追浜夏島線の拡幅整備についても早期完成を目指す。併せて、都市計画の変更を行い、事業認可に向けて関係機関と協議予定。		